

資料編

株式の状況	32
主要な経営指標等の推移	33
財務諸表	34
損益の状況	43
預出金	47
貸出金	49
証券業務	52
時価等情報	54
国際業務、内国為替	56
自己資本の充実の状況	57
報酬等に関する開示事項	65

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

■ 大株主

(平成27年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	4,022	14.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,802	6.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.06
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
合 計	—	16,271	59.44

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

■ 所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数(人)	—	22	3	244	—	—	561	830	—
所有株式数(単元)	—	15,581	86	6,824	—	—	4,638	27,129	242,605
所有株式数の割合(%)	—	57.43	0.32	25.15	—	—	17.10	100.00	—

(注) 1.自己株式275,584株は「個人その他」に275単元、「単元未満株式の状況」に584株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	17.24	20.96	25.72	24.27	26.95
1株当たり純資産額	702.15	777.07	864.06	887.90	994.32
配 当 性 向	28.98	23.85	19.43	20.59	18.54

■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施することといたしました。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月27日取締役会決議	67	2.50
平成27年6月26日定時株主総会決議	67	2.50

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益(百万円)	10,577	11,395	10,192	10,106	10,156
経常利益(百万円)	850	1,404	1,355	1,184	1,485
当期純利益(百万円)	467	568	697	657	730
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額(百万円)	19,033	21,060	23,416	24,061	26,942
総資産額(百万円)	471,251	468,311	467,414	479,064	484,819
預金残高(百万円)	417,318	429,378	430,323	434,753	435,052
貸出金残高(百万円)	336,900	340,023	344,760	349,764	353,001
有価証券残高(百万円)	95,682	92,699	91,809	102,294	103,173
1株当たり純資産額(円)	702.15	777.07	864.06	887.90	994.32
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	17.24	20.96	25.72	24.27	26.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.03	4.49	5.00	5.02	5.55
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.54	8.63	8.69	8.71	8.26
自己資本利益率(%)	2.47	2.83	3.13	2.77	2.86
株価収益率(倍)	19.89	17.31	12.24	12.77	11.87
配当性向(%)	28.98	23.85	19.43	20.59	18.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,255	△6,234	△6,258	12,547	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,952	3,723	3,340	△10,800	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△144	△136	△136	△136	△136
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,335	11,686	8,629	10,239	16,648
従業員数(人)	517	516	529	519	525
(外、平均臨時従業員数)(人)	(55)	(76)	(68)	(69)	(70)

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 第94期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月27日に行いました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第93期(平成26年3月)より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ基準)に基づき算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第93期末 (平成26年3月31日)	第94期末 (平成27年3月31日)
資 産 の 部		
現金預け金	15,243	16,653
現 金	5,861	5,763
預 け 金	9,381	10,889
有価証券	102,294	103,173
国 債	62,125	59,896
地 方 債	2,267	2,629
社 債	25,429	24,901
株 式	7,398	9,023
その他の証券	5,073	6,722
貸 出 金	349,764	353,001
割 引 手 形	8,822	7,589
手 形 貸 付	20,963	22,077
証 書 貸 付	303,948	306,149
当 座 貸 越	16,030	17,183
外 国 為 替	111	78
外 国 他 店 預 け	111	78
そ の 他 資 産	846	844
未 決 済 為 替 貸	40	34
未 収 収 益	449	456
そ の 他 の 資 産	356	353
有 形 固 定 資 産	13,461	13,637
建 物	2,750	2,781
土 地	10,116	10,426
リ ー ス 資 産	21	24
建 設 仮 勘 定	177	7
その他の有形固定資産	396	398
無 形 固 定 資 産	154	130
ソ フ ト ウ ェ ア	134	111
その他の無形固定資産	19	19
前 払 年 金 費 用	694	937
支 払 承 諾 見 返	268	217
貸 倒 引 当 金	△3,772	△3,852
資 産 の 部 合 計	479,064	484,819

科 目	第93期末 (平成26年3月31日)	第94期末 (平成27年3月31日)
負 債 の 部		
預 金	434,753	435,052
当 座 預 金	12,460	11,670
普 通 預 金	140,701	149,999
貯 蓄 預 金	779	673
通 知 預 金	897	1,380
定 期 預 金	273,499	264,957
定 期 積 金	4,373	4,213
そ の 他 の 預 金	2,041	2,157
譲 渡 性 預 金	14,969	17,243
そ の 他 負 債	2,348	2,086
未 決 済 為 替 借	102	101
未 払 法 人 税 等	323	316
未 払 費 用	1,011	875
前 受 収 益	300	295
給 付 補 填 備 金	1	1
リ ー ス 債 務	22	25
資 産 除 去 債 務	21	21
そ の 他 の 負 債	565	447
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	213	211
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	124	128
繰 延 税 金 負 債	86	937
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,240	2,000
支 払 承 諾	268	217
負 債 の 部 合 計	455,003	457,877
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	14,131	14,842
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,734	13,446
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	506	528
別 途 積 立 金	11,325	11,925
繰 越 利 益 剰 余 金	903	992
自 己 株 式	△120	△120
株 主 資 本 合 計	17,715	18,425
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,289	4,312
土 地 再 評 価 差 額 金	4,056	4,204
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,346	8,516
純 資 産 の 部 合 計	24,061	26,942
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	479,064	484,819

(注)財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第94期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経	常 収 益	10,106	10,156
資	金 運 用 収 益	8,693	8,656
	貸 出 金 利 息	7,427	7,345
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,228	1,285
	コ ー ル オ ー ン 利 息	5	0
	預 け 金 利 息	31	24
	そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
	役 務 取 引 等 収 益	1,092	1,061
	受 入 為 替 手 数 料	357	348
	そ の 他 の 役 務 収 益	735	713
	そ の 他 業 務 収 益	105	6
	外 国 為 替 売 買 益	6	5
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	—
	国 債 等 債 券 売 却 益	98	0
	そ の 他 経 常 収 益	214	433
	株 式 等 売 却 益	10	177
	そ の 他 の 経 常 収 益	204	255
経	常 費 用	8,922	8,670
資	金 調 達 費 用	588	523
	預 金 利 息	570	500
	讓 渡 性 預 金 利 息	18	22
	借 用 金 利 息	0	0
	そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
	役 務 取 引 等 費 用	830	924
	支 払 為 替 手 数 料	85	81
	そ の 他 の 役 務 費 用	745	842
	そ の 他 業 務 費 用	8	100
	商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	0
	国 債 等 債 券 売 却 損	—	100
	国 債 等 債 券 償 還 損	8	—
	営 業 経 費	6,572	6,635
	そ の 他 経 常 費 用	921	486
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	613	267
	貸 出 金 償 却	0	1
	株 式 等 売 却 損	67	—
	株 式 等 償 却	22	—
	そ の 他 の 経 常 費 用	217	218
経	常 利 益	1,184	1,485
特	別 利 益	1	11
	固 定 資 産 処 分 益	1	11
特	別 損 失	53	149
	固 定 資 産 処 分 損 失	6	6
	減 損 損 失	46	142
税 引 前 当 期 純 利 益		1,131	1,347
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		545	512
法 人 税 等 調 整 額		△71	104
法 人 税 等 合 計		474	617
当 期 純 利 益		657	730

■ 株主資本等変動計算書

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	2,166	4,082	6,249	23,416
当期変動額													
剰余金の配当						△135	△135		△135				△135
当期純利益						657	657		657				657
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分								0	0				0
土地再評価差額金の取崩									26				26
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—		—				—
税率変更による積立金の調整額				0		△0	—		—				—
別途積立金の積立					600	△600	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										122	△26	96	96
当期変動額合計	—	—	—	△3	600	△47	548	△0	547	122	△26	96	644
当期末残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	2,289	4,056	6,346	24,061

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772	2,289	4,056	6,346	24,118
当期変動額													
剰余金の配当						△135	△135		△135				△135
当期純利益						730	730		730				730
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分								0	0				0
土地再評価差額金の取崩									59				59
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—		—				—
税率変更による積立金の調整額				25		△25	—		—				—
別途積立金の積立					600	△600	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										2,022	147	2,170	2,170
当期変動額合計	—	—	—	21	600	32	654	△0	653	2,022	147	2,170	2,824
当期末残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	4,312	4,204	8,516	26,942

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第94期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,131	1,347
減価償却費	407	410
減損損失	46	142
貸倒引当金の増減(△)	293	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	4
資金運用収益	△8,693	△8,656
資金調達費用	588	523
有価証券関係損益(△)	△10	△76
為替差損益(△は益)	2	2
固定資産処分損益(△は益)	5	△4
貸出金の純増(△)減	△5,004	△3,236
預金の純増減(△)	4,429	299
譲渡性預金の純増減(△)	6,605	2,273
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,225	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	48	33
資金運用による収入	8,798	8,681
資金調達による支出	△756	△659
その他	56	△294
小計	13,228	5,868
法人税等の支払額	△681	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,547	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,797	△7,187
有価証券の売却による収入	1,623	1,763
有価証券の償還による収入	11,914	7,319
有形固定資産の取得による支出	△526	△698
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	54	30
無形固定資産の取得による支出	△68	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,609	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,629	10,239
現金及び現金同等物の期末残高	10,239	16,648

■ 注記事項

● 重要な会計方針

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に所属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 会計方針の変更

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(「退職給付に関する会計基準」等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が88百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

第94期末(平成27年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	201百万円
延滞債権額	14,624百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,048百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	16,874百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,589百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	213百万円
預け金	4百万円
計	217百万円

担保資産に対応する債務

預金	408百万円
----	--------

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 21,354百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 6百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。

一百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 25,119百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 21,985百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,764百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 6,933百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 152百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

（損益計算書関係）

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 減損損失

当行は、以下の資産について、営業店舗の移転等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
福岡県	遊休資産 （旧営業店舗） 1カ所	土地建物他	142百万円
合計			142百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	272	2	0	275	（注）
合計	272	2	0	275	

（注）自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年 11月27日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,653百万円
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△4百万円
現金及び現金同等物	16,648百万円

（リース取引関係）

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1
1年超	1
合計	2

(金融商品関係)

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金及び貸出業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等に行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場関連リスクの管理

イ. リスク管理体制

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部及び総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部及び総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 市場関連リスクに係る定量的情報

当行では、「有価証券」については「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、時価変動リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定の期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼区間)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標のことであります。「有価証券」のリスク管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日))という手法により算定しております。

平成27年3月31日現在、当行の「有価証券」にかかる市場関連リスク量(損失額の推計値)は、3,783百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルが十分な精度により市場関連リスクを捕捉していることを検証する体制を構築しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場関連リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当行において、「有価証券」以外に主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金及び譲渡性預金」、「借入金」であり、金利変動による影響額を把握しております。その他すべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は3,390百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	16,653	16,653	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,055	55
その他の有価証券	101,314	101,314	—
(3) 貸出金	353,001		
貸倒引当金(*)	△3,833		
	349,167	354,060	4,893
資産計	468,134	473,082	4,948
(1) 預金	435,052	435,346	293
(2) 譲渡性預金	17,243	17,243	0
負債計	452,295	452,589	293
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	550
②組合出資金(*2)	308
合 計	859

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,889	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,000
うちその他	—	—	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	5,008	17,885	22,664	37,256	4,308	3,409
うち国債	2,500	12,574	10,560	31,967	—	2,294
地方債	300	325	912	567	522	—
社債	207	4,985	10,590	4,216	3,785	1,115
その他	1,999	—	600	505	—	—
貸出金(*)	41,142	19,336	39,147	32,667	53,699	135,055
合 計	57,040	37,221	61,811	69,923	58,008	139,464

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,825百万円、期間の定めのないもの17,127百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	214,228	61,829	80,864	43,837	33,096	1,195
譲渡性預金	11,619	—	5,623	—	—	—
合 計	225,848	61,829	86,488	43,837	33,096	1,195

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発定)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	3,765
会計方針の変更による累積的影響額	88
会計方針の変更を反映した期首残高	3,677
勤務費用	190
利息費用	36
数理計算上の差異の発生額	△243
退職給付の支払額	△169
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	4,773
期待運用収益	119
数理計算上の差異の発生額	627
事業主からの拠出額	156
退職給付の支払額	△169
その他	—
年金資産の期末残高	5,507

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	3,492
年金資産	△5,507
	△2,015
非積立型制度の退職給付債務	—
未積立退職給付債務	△2,015
未認識数理計算上の差異	1,077
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937

区 分	金額(百万円)
退職給付引当金	—
前払年金費用	△937
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△937

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	190
利息費用	36
期待運用収益	△119
数理計算上の差異の費用処理額	△106
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	比率
債券	45%
株式	51%
その他	4%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	比率
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第94期末(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,239 百万円
減価償却費	160
未払賞与	133
その他	394
繰延税金資産小計	1,928
評価性引当額	△304
繰延税金資産合計	1,624
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,010
固定資産圧縮積立金	△249
前払年金費用	△300
資産除去費用の資産計上額	△1
繰延税金負債合計	△2,561
繰延税金負債の純額	△937 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2
過年度法人税等	3.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は124百万円減少し、その他有価証券評価差額金は208百万円増加し、法人税等調整額は83百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として39年(当該建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間の残存年数に見合う国債の流通利回り(1.40%~2.20%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	21百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	永利 新一	—	—	当行 監査役	—	債務保証	当行貸出の保証(注)2	△0	—	—
	永利 栄一郎(当行監査役 永利新一の長男)	—	—	会社員	—	資金の貸付	融資取引	△0	貸出金	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 当行は、監査役永利新一氏より、永利栄一郎氏に対する資金の貸付に対して債務保証を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	994円32銭
1株当たり当期純利益金額	26円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第94期末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	26,942
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	27,096

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第94期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	730
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	730
普通株式の期中平均株式数	千株	27,097

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産が2円10銭増加しております。なお、この変更による1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,081百万円、役務取引等収支は134百万円、その他業務収支は△100百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は51百万円、役務取引等収支は2百万円、その他業務収支は5百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,052	52	8,104	8,081	51	8,132
うち資金運用収益	8,641	57	8,693	8,604	57	8,656
うち資金調達費用	588	4	588	523	6	523
役務取引等収支	259	2	261	134	2	136
うち役務取引等収益	1,087	5	1,092	1,055	5	1,061
うち役務取引等費用	827	3	830	921	3	924
その他業務収支	90	6	96	△100	5	△94
うちその他業務収益	98	6	105	0	5	6
うちその他業務費用	8	—	8	100	—	100
業務粗利益	8,401	61	8,463	8,114	59	8,174
業務粗利益率	1.85%	2.38%	1.86%	1.80%	1.61%	1.81%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金借借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.30
純資産経常利益率	4.98	5.82
総資産当期純利益率	0.13	0.14
純資産当期純利益率	2.77	2.86

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	2.20	1.91	1.91	1.55	1.92
資金調達原価	1.52	1.66	1.53	1.54	1.20	1.55
総資金利鞘	0.38	0.54	0.38	0.37	0.35	0.37

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(2,478)	(4)		(3,626)	(6)	
うち貸出金	452,769	8,641	1.90	449,879	8,604	1.91
うち商品有価証券	341,365	7,427	2.17	346,756	7,345	2.11
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	94,897	1,171	1.23	96,595	1,227	1.27
うち預け金	5,178	5	0.10	671	0	0.10
	8,850	31	0.35	2,228	24	1.07
資金調達勘定	460,331	588	0.12	463,602	523	0.11
うち預金	450,071	570	0.12	449,937	500	0.11
うち譲渡性預金	10,256	18	0.18	13,662	22	0.16
うち借入金	0	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期16,388百万円、平成27年3月期22,662百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,590	57	2.20	3,707	57	1.55
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,430	57	2.34	3,565	57	1.61
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14	0	0.63	14	0	1.51
資金調達勘定	(2,478)	(4)		(3,626)	(6)	
うち預金	2,602	4	0.18	3,718	6	0.17
うち譲渡性預金	124	0	0.06	91	0	0.16
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次クレジット方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	452,881	8,693	1.91	449,959	8,656	1.92
うち貸出金	341,365	7,427	2.17	346,756	7,345	2.11
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	97,327	1,228	1.26	100,160	1,285	1.28
うちコールローン	5,178	5	0.10	671	0	0.10
うち預け金	8,865	31	0.35	2,243	24	1.08
資金調達勘定	460,455	588	0.12	463,693	523	0.11
うち預金	450,195	570	0.12	450,028	500	0.11
うち譲渡性預金	10,256	18	0.18	13,662	22	0.16
うち借入金	0	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期16,388百万円、平成27年3月期22,662百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△133	△138	△272	△55	18	△36
うち貸出金	76	△223	△146	114	△196	△81
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	41	△156	△115	21	34	56
うちコールローン	△10	△0	△10	△4	-	△4
うち預け金	△9	12	3	△71	63	△7
支払利息	10	△88	△78	4	△69	△65
うち預金	3	△89	△85	△0	△69	△69
うち譲渡性預金	8	△0	7	5	△1	3
うち借入金	△0	△0	△0	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△19	52	32	17	△16	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△20	53	32	18	△17	0
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	△1	△0	△2	1	△0	1
うち預金	△0	0	0	△0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△135	△101	△237	△56	18	△37
うち貸出金	76	△223	△146	114	△196	△81
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	31	△113	△82	36	20	56
うちコールローン	△10	△0	△10	△4	-	△4
うち預け金	△9	12	3	△71	64	△7
支払利息	10	△88	△78	4	△69	△65
うち預金	3	△89	△85	△0	△69	△69
うち譲渡性預金	8	△0	7	5	△1	3
うち借入金	△0	△0	△0	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成26年3月期	平成27年3月期
1,944	1,646

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成26年3月期	平成27年3月期
1,889	1,581

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,087	5	1,092	1,055	5	1,061
うち預金・貸出業務	119	—	119	120	—	120
うち為替業務	351	5	357	342	5	348
うち証券関連業務	208	—	208	214	—	214
うち代理業務	68	—	68	68	—	68
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	22	—	22
うち保証業務	3	—	3	2	—	2
役務取引等費用	827	3	830	921	3	924
うち為替業務	82	3	85	78	3	81

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	6	6	—	5	5
国債等債券売却損益	98	—	98	△100	—	△100
国債等債券償還損益	△8	—	△8	—	—	—
合 計	90	6	96	△100	5	△94

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	3,247	3,300
退職給付費用	152	1
福利厚生費	43	67
減価償却費	407	410
土地建物機械賃借料	423	452
営繕費	22	28
消耗品費	123	110
給水光熱費	64	66
旅費	16	18
通信費	129	136
広告宣伝費	93	83
租税公課	295	346
その他	1,551	1,612
合 計	6,572	6,635

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	434,652	100	434,753	96.67	434,970	82	435,052	96.19
うち流動性預金	154,839	85	154,925	34.45	163,723	67	163,791	36.21
うち定期性預金	277,872	14	277,887	61.79	269,171	15	269,187	59.52
うちその他	1,940	-	1,940	0.43	2,074	-	2,074	0.46
譲 渡 性 預 金	14,969	-	14,969	3.33	17,243	-	17,243	3.81
総 合 計	449,622	100	449,722	100.00	452,213	82	452,295	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	450,071	124	450,195	97.77	449,937	91	450,028	97.05
うち流動性預金	164,598	109	164,708	35.77	172,585	76	172,661	37.23
うち定期性預金	284,383	14	284,398	61.76	276,284	14	276,299	59.59
うちその他	1,089	-	1,089	0.24	1,066	-	1,066	0.23
譲 渡 性 預 金	10,256	-	10,256	2.23	13,662	-	13,662	2.95
総 合 計	460,327	124	460,451	100.00	463,599	91	463,690	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

		平成26年3月31日		平成27年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
個 人		331,773	76.31	329,014	75.63
法 人		100,876	23.20	104,091	23.92
そ の 他		2,103	0.49	1,946	0.45
合 計		434,753	100.00	435,052	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
残 高	563	525

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成26年3月期	43,251	55,904	100,062	36,667	36,076
	平成27年3月期	46,775	60,951	79,727	43,028	32,560	1,080	264,123
うち固定金利 定期預金	平成26年3月期	43,251	55,904	100,043	36,666	36,075	666	272,607
	平成27年3月期	46,775	60,951	79,716	43,026	32,554	1,080	264,104
うち変動金利 定期預金	平成26年3月期	—	0	19	1	1	—	22
	平成27年3月期	0	—	11	1	6	—	18

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	11,230	11,309
従業員数(人)	535	539
従業員1人当たり預金額(百万円)	860	859

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	8,822	—	8,822	7,589	—	7,589
	手 形 貸 付	20,963	—	20,963	22,077	—	22,077
	証 書 貸 付	303,948	—	303,948	306,149	—	306,149
	当 座 貸 付	16,030	—	16,030	17,183	—	17,183
	合 計	349,764	—	349,764	353,001	—	353,001

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	8,345	—	8,345	7,668	—	7,668
	手 形 貸 付	18,199	—	18,199	19,829	—	19,829
	証 書 貸 付	300,079	—	300,079	304,245	—	304,245
	当 座 貸 付	14,741	—	14,741	15,012	—	15,012
	合 計	341,365	—	341,365	346,756	—	346,756

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成26年3月期	42,907	23,327	36,607	37,337	193,553	
	平成27年3月期	42,921	20,495	41,485	35,956	194,958	17,183	353,001
うち変動金利	平成26年3月期		6,557	8,760	6,771	42,673	8	
	平成27年3月期		5,723	10,257	5,992	42,123	3	
うち固定金利	平成26年3月期		16,769	27,846	30,565	150,880	16,022	
	平成27年3月期		14,772	31,228	29,963	152,834	17,179	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	85	—	92	—
債 権	51	—	49	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	92,423	36	93,290	38
そ の 他	4,353	36	3,962	28
(小 計)	(96,914)	(72)	(97,394)	(66)
保 証	129,507	—	127,707	—
信 用	123,341	195	127,898	150
合 計	349,764	268	353,001	217
(うち劣後特約貸出金)	(—)		(—)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	163,389	46.71	172,398	48.84
運 転 資 金	186,374	53.29	180,602	51.16
合 計	349,764	100.00	353,001	100.00

業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,930	349,764	100.00	25,214	353,001	100.00
製 造 業	960	15,473	4.43	944	15,152	4.29
農 業、林 業	22	99	0.03	20	116	0.03
漁 業	5	164	0.05	5	200	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1,478	0.42	5	1,139	0.32
建 設 業	2,712	39,432	11.27	2,803	39,549	11.20
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5,977	1.71	8	5,991	1.70
情 報 通 信 業	108	2,391	0.68	104	2,189	0.62
運 輸 業、郵 便 業	282	10,211	2.92	278	9,374	2.66
卸 売 業、小 売 業	2,227	35,913	10.27	2,274	34,878	9.88
金 融 業、保 険 業	58	10,562	3.02	64	11,713	3.32
不動産業、物品賃貸業	1,168	76,068	21.75	1,207	76,646	21.71
各 種 サ ー ビ ス 業	3,905	44,523	12.73	4,106	46,058	13.05
地 方 公 共 団 体	5	20,718	5.92	5	18,266	5.18
そ の 他	13,466	86,749	24.80	13,391	91,723	25.98
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,930	349,764		25,214	353,001	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	24,930	349,764	25,214	353,001
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	24,890	315,277	25,175	320,737
総貸出に占める比率(B/A)	99.83	90.14	99.84	90.86

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
個 人 ロ ー ン 残 高	57,807	62,948
うち住宅ローン残高	40,957	44,546

特定海外債権残高

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	77.79	—	77.77	78.06	—	78.04
期中平均預貸率	74.15	—	74.13	74.79	—	74.78

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	8,325	8,457
従業員数(人)	535	539
従業員1人当たり貸出金(百万円)	638	643

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成25年度中の			平成26年 3月期	平成26年度中の			平成27年 3月期
		増加額	減少額			増加額	減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,511	1,545	—	1,511	1,545	1,379	—	1,545	1,379
個別貸倒引当金	1,968	2,226	320	1,647	2,226	2,472	187	2,039	2,472
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,479	3,772	320	3,158	3,772	3,852	187	3,584	3,852

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成26年3月期	平成27年3月期
0	1

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成26年3月31日	7,844	8,455	1,725	18,024
平成27年3月31日	8,878	5,973	2,048	16,901

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成26年3月31日の正常債権額は332,232百万円、平成27年3月31日の正常債権額は336,542百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成26年3月31日	671	15,598	—	1,725	17,994
平成27年3月31日	201	14,624	—	2,048	16,874

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成26年3月期	—	5,004	12,572	10,615	31,753	
	平成27年3月期	2,500	12,574	10,560	31,967	—	2,294	—	59,896
地 方 債	平成26年3月期	—	380	372	571	770	172	—	2,267
	平成27年3月期	300	325	912	567	522	—	—	2,629
短 期 社 債	平成26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成26年3月期	1,006	819	7,076	9,852	4,477	2,196	—	25,429
	平成27年3月期	207	4,985	10,590	4,216	3,785	1,115	—	24,901
株 式	平成26年3月期							7,398	7,398
	平成27年3月期							9,023	9,023
そ の 他 の 証 券	平成26年3月期	599	—	—	597	—	1,000	2,875	5,073
	平成27年3月期	1,999	—	600	505	—	1,000	2,616	6,722
う ち 外 国 債 券	平成26年3月期	599	—	—	597	—	1,000	—	2,197
	平成27年3月期	1,999	—	600	505	—	1,000	—	4,105
う ち 外 国 株 式	平成26年3月期							—	—
	平成27年3月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	62,125	—	62,125	60.73	59,896	—	59,896	58.05
地 方 債	2,267	—	2,267	2.22	2,629	—	2,629	2.55
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	25,429	—	25,429	24.86	24,901	—	24,901	24.13
株 式	7,398	—	7,398	7.23	9,023	—	9,023	8.75
そ の 他 の 証 券	2,875	2,197	5,073	4.96	2,616	4,105	6,722	6.52
う ち 外 国 債 券		2,197	2,197	2.14		4,105	4,105	3.97
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	100,096	2,197	102,294	100.00	99,067	4,105	103,173	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	59,413	—	59,413	61.05	58,848	—	58,848	58.75
地 方 債	1,990	—	1,990	2.04	2,374	—	2,374	2.37
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	23,759	—	23,759	24.41	25,096	—	25,096	25.06
株 式	6,451	—	6,451	6.63	6,846	—	6,846	6.84
そ の 他 の 証 券	3,281	2,430	5,711	5.87	3,429	3,565	6,994	6.98
う ち 外 国 債 券		2,430	2,430	2.49		3,565	3,565	3.55
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	94,897	2,430	97,327	100.00	96,595	3,565	100,160	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	22.26	2,180.39	22.74	21.90	4,961.83	22.81
期中平均預証率	20.61	1,959.79	21.13	20.83	3,905.25	21.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
国 債	—	—
地方債・政保債	1,160	1,030
合 計	1,160	1,030

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
国 債	195	75
地方債・政保債	354	210
証券投資信託	6,737	5,935
合 計	7,286	6,220

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
商 品 国 債	113	96
商 品 地 方 債	119	6
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	232	102

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時価等情報

■ 有価証券関係

- ※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

- ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	1,000	1,055	55
	小 計	-	-	-	1,000	1,055	55
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	99	△0	-	-	-
	そ の 他	1,000	989	△10	-	-	-
	小 計	1,100	1,089	△10	-	-	-
合 計		1,100	1,089	△10	1,000	1,055	55

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,360	2,506	854	7,856	5,470	2,385
	債 券	87,573	84,171	3,401	86,335	82,648	3,686
	国 債	62,125	59,566	2,559	59,896	57,054	2,841
	地方債	2,134	2,075	59	2,345	2,276	69
	社 債	23,312	22,529	783	24,093	23,318	775
	そ の 他	775	767	8	3,115	2,766	348
小 計	91,709	87,445	4,264	97,306	90,886	6,420	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,489	3,858	△369	617	711	△93
	債 券	2,149	2,155	△6	1,091	1,093	△2
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	132	133	△0	283	284	△0
	社 債	2,016	2,022	△5	807	809	△1
	そ の 他	3,043	3,315	△271	2,298	2,300	△1
小 計	8,682	9,329	△646	4,007	4,104	△97	
合 計		100,392	96,774	3,617	101,314	94,991	6,322

4. 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社 債	-	-	-	100	100	0
合 計	-	-	-	100	100	0

(売却の理由)

平成26年3月期は、該当ありません。
 平成27年3月期は、発行体の買入消却の要請に応じたためであります。

5. 前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	110	10	-	267	84	-
債 券	1,080	98	-	-	-	-
国 債	1,080	98	-	-	-	-
そ の 他	432	-	67	1,395	92	100
合 計	1,623	109	67	1,662	177	100

6. 保有目的を変更した有価証券

- ・平成26年3月期 該当事項はありません。 ・平成27年3月期 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年3月期における減損処理額は、株式19百万円であります。

平成27年3月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
評価差額	3,617	6,322
その他有価証券	3,617	6,322
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,328	2,010
その他有価証券評価差額金	2,289	4,312

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成27年3月31日現在 該当事項はありません。

国際業務、内国為替

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年3月期	平成27年3月期
仕向為替	売渡為替 買入為替	10 1	12 0
被仕向為替	支払為替 取立為替	13 -	11 -
合計		25	24

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成26年3月31日	平成27年3月31日
1	0

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕被仕向	826	551,115	826	574,846
	仕仕向	809	566,702	814	595,095
代金取立	仕被仕向	37	53,532	31	49,374
	仕仕向	16	26,972	15	27,991

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,647		18,357	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703		3,703	
うち、利益剰余金の額	14,131		14,842	
うち、自己株式の額（△）	120		120	
うち、社外流出予定額（△）	67		67	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,545		1,379	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,545		1,379	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,833		2,512	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	22,026		22,250	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	99	17	70
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	99	17	70
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	448	127	509
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	3,600	610	2,440
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	－		755	
自 己 資 本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	22,026		21,495	

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	236,626		244,277	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,479		△2,038	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）	99		70	
う ち 、 繰 延 税 金 資 産	-		-	
う ち 、 前 払 年 金 費 用	448		509	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,925		△7,725	
うち、上記以外に該当するものの額	9,897		5,105	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,998		15,728	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	-		-	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-		-	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 合 計 額 (二)	252,625		260,006	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	8.71		8.26	

定性的な開示事項

■ 自己資本調達手段の概要

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

■ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの軽量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュアット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュアット (BPV) (注1)、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて計量しております (注2)。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	230	9	221	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	339	13	443	17
地方三公社向け	1,014	40	708	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,572	62	696	27
法人等向け	73,267	2,930	78,543	3,141
中小企業等向け及び個人向け	58,613	2,344	64,115	2,564
抵当権付住宅ローン	14,685	587	15,214	608
不動産取得等事業向け	51,230	2,049	52,774	2,110
三月以上上延滞等	705	28	433	17
取立未済手形	8	0	6	0
信用保証協会等による保証付	2,636	105	2,836	113
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,761	230	5,587	223
うち出資等のエクスポージャー	5,761	230	5,587	223
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	27,620	1,104	24,409	976
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	19,875	795	12,875	515
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	3,539	141
うち右記以外のエクスポージャー	7,745	309	7,995	319
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	10,445	417	5,686	227
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△11,925	△477	△7,725	△309
資産（オン・バランス）計	236,208	9,448	243,952	9,758
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	418	16	325	13
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	236,626	9,465	244,277	9,771

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成26年3月期末	平成27年3月期末
基礎的手法	639	629

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	平成26年3月期末	平成27年3月期末
自己資本比率	8.71	8.26

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期末	平成27年3月期末
信用リスク（標準的手法）	9,465	9,771
総所要自己資本額	10,105	10,400

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地	業	種	別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高			
				うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券		平成26年3月期末	平成27年3月期末		
				平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末				
		国内計		464,489	466,015	374,666	378,589	89,822	87,426	874	543
		国外計		2,197	4,105	-	-	2,197	4,105	-	-
		地域別計		466,687	470,121	374,666	378,589	92,020	91,532	874	543
		製造業		21,120	20,530	18,265	17,677	2,855	2,852	18	9
		農業、林業		99	116	99	116	-	-	5	-
		漁業		244	240	244	240	-	-	-	-
		鉱業、採石業、砂利採取業		1,538	1,169	1,538	1,169	-	-	-	-
		建設業		43,797	44,583	43,797	44,583	-	-	129	49
		電気・ガス・熱供給・水道業		6,477	6,706	6,277	5,991	200	714	-	-
		情報通信業		4,986	4,818	4,691	4,519	295	298	5	-
		運輸業、郵便業		12,080	10,946	11,358	10,627	721	318	1	10
		卸売業、小売業		40,941	40,767	39,708	39,041	1,233	1,725	409	56
		金融業、保険業		23,331	23,886	11,531	12,873	11,799	11,013	-	-
		不動産業、物品賃貸業		80,098	81,035	77,095	77,922	3,003	3,112	168	266
		各種サービス業		49,921	52,301	46,368	47,729	3,553	4,572	56	85
		国・地方公共団体		89,075	85,191	20,718	18,266	68,356	66,924	-	-
		個人		92,662	97,577	92,662	97,577	-	-	80	65
		その他の		309	251	309	251	-	-	-	-
		種別計		466,687	470,121	374,666	378,589	92,020	91,532	874	543
		1年以下		69,070	73,241	67,463	68,233	1,606	5,008		
		1年超3年以下		29,580	38,415	23,376	20,530	6,204	17,885		
		3年超5年以下		56,628	64,344	36,607	41,680	20,021	22,664		
		5年超7年以下		59,246	73,212	37,609	35,956	21,637	37,256		
		7年超10年以下		99,890	61,538	62,888	57,229	37,001	4,308		
		10年超		136,214	142,137	130,664	137,728	5,549	4,409		
		期限の定めのないもの		16,055	17,230	16,055	17,230	-	-		
		残存期間別計		466,687	470,121	374,666	378,589	92,020	91,532		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

一 般 貸 倒 引 当 金	平成26年3月期	期首残高	期中増減額	期末残高
		平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
		1,511	34	1,545
		1,545	△165	1,379
個 別 貸 倒 引 当 金	平成26年3月期	1,968	258	2,226
	平成27年3月期	2,226	245	2,472
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	平成26年3月期	-	-	-
	平成27年3月期	-	-	-
合 計	平成26年3月期	3,479	293	3,772
	平成27年3月期	3,772	79	3,852

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

地	業	種	別	期首残高		期中増減額		期末残高	
				平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
		国内計		1,968	2,226	258	245	2,226	2,472
		国外計		-	-	-	-	-	-
		地域別計		1,968	2,226	258	245	2,226	2,472
		製造業		154	181	26	△8	181	172
		農業、林業		-	-	-	-	-	-
		漁業		-	-	-	-	-	-
		鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-
		建設業		435	402	△32	14	402	416
		電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
		情報通信業		27	50	23	△43	50	7
		運輸業、郵便業		103	39	△63	127	39	167
		卸売業、小売業		477	461	△16	△140	461	321
		金融業、保険業		27	0	△27	△0	0	0
		不動産業、物品賃貸業		224	182	△42	24	182	206
		各種サービス業		457	818	360	259	818	1,077
		国・地方公共団体		-	-	-	-	-	-
		個人		59	89	30	12	89	102
		その他の		-	-	-	-	-	-
		種別計		1,968	2,226	258	245	2,226	2,472

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年3月期	平成27年3月期
製 造 業	0	0
農 業 , 林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-
建 設 業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	0	-
運 輸 業 , 郵 便 業	0	-
卸 売 業 , 小 売 業	0	0
金 融 業 , 保 険 業	-	-
不動産業,物品賃貸業	-	-
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	-	-
個 人	-	0
そ の 他	-	-
業 種 別 計	0	1

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	163,003	-	156,510
10%	-	29,761	-	32,801
20%	1,923	14,130	1,423	8,164
35%	-	41,959	-	43,470
50%	18,395	335	20,837	298
75%	-	78,151	-	85,487
100%	4,330	132,645	4,294	135,445
150%	-	235	-	144
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	24,649	460,222	26,555	462,321

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,260	1,088
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年3月期末		平成27年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	9,160		10,207	
上記に該当しない出資等	561		563	
合計	9,722	9,722	10,770	10,770

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却損益額	△56	177
償却損益額	22	—

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	314	2,510

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成26年3月期末 該当事項はありません。 ・平成27年3月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末
有価証券(VaR)	3,662	3,783
有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)	3,487	3,390
合計	7,149	7,173

<前提条件>

①有価証券(VaR)

[分散共分散法]保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

②有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇

報酬等に関する開示事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2) 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。主要な連結子法人等については該当ありません。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は連結子法人等を有しておりません。

イ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額(社外役員を除く)」を同記載の「対象となる役員の員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ウ. 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各役員の報酬額を決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区 分	人 数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			役員退職 慰労引当 金繰入額
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション		基本報酬	賞 与		
対 象 役 員 (除く社外役員)	11名	208	153	153	—	13	—	13	41
対 象 従 業 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等39百万円を含めて記載しております。

2. 上記のほか、平成26年6月27日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し退職慰労金を以下のとおり支払っております。

・退任取締役 2名 48百万円

なお、この金額には、過年度の有価証券報告書に記載した当該取締役に係る役員退職慰労引当金繰入額46百万円を含んでおります。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。